

事務事業名		市営住宅管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	20 良好な生活空間の創造			
	基本事業名	03 良質な住宅の供給		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和29 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		民法、借地借家法、市営住宅条例、浄化槽法、消防法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 02 05 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 ③ 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	住宅公園課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	金野 久志			
	係名	住宅管理係	電話		
	担当者	大津 泉	内線	327	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市営住宅の管理者として、市営住宅の運営に必要な事務を行う。
 平成26年10月から、入居者の利便性向上等を目的として指定管理者制度を導入しており、指定管理者と連携して業務を行っている。平成29年3月の議決を経て同一業者と5年契約を締結している。

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 委託業務等件数 件 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 指定管理業務委託、火災共済加入等。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市営住宅。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 通常維持管理委託住宅団地箇所数 団地 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市営住宅の居住環境を良好に維持する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 市営住宅等入居世帯数(各年4/1現在) 世帯 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良質な市営住宅を提供する。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	52,600	67,374	67,041	66,439	66,618	66,618
			一般財源	千 円	6,014					
			事業費計 (A)	千 円	58,614	67,374	67,041	66,439	66,618	66,618
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	58,694	67,454	67,121	66,519	66,698	66,698	
⑤活動指標			ア	件	2	2	2	2	2	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	団地	38	43	46	46	46	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	世帯	558	701	875	878	878	
			シ							
			ス							

事務事業ID	0652	事務事業名	市営住宅管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市営住宅が建設された昭和28年度から事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

火災共済は、当初建設当時から加入している。
災害公営住宅の建設により、管理戸数が大幅に増えていることなどから、平成26年10月から指定管理者制度を導入し、市営住宅の管理等について委託している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

指定管理者制度の導入により、要望等への対応が迅速化されたと好評を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 良好な住環境を維持するために必要なものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市営住宅に対するものであり、市が負担すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 長期空家で火災共済に加入しているものもあるが、必要最低限としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 既存住宅の適切な管理を実施することにより、安定した住環境が確保される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 火災共済加入は、万一の場合を考えると廃止できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要以上の契約額の削減は管理の質の低下を招きかねない。 指定管理者の業務内容については、業務報告等の確認により、適正な業務管理を行っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員・時間で実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 外灯やエレベーター等の共用部分に関する経費については、共益費として入居者が負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。